

平成27年度 事務事業評価一覧(文化スポーツ部)

No.	事務事業名称	所属
1	川越市文化芸術振興計画の更新(市民意識調査)	文化芸術振興課
2	2音大クラシック・コンサート	文化芸術振興課
3	川越市成人式	文化芸術振興課
4	川越市民文化祭	文化芸術振興課
5	川越市美術展覧会	文化芸術振興課
6	総合型地域スポーツクラブの設置・育成	スポーツ振興課
7	スポーツ大会等の開催	スポーツ振興課
8	スポーツ教室等の開催	スポーツ振興課
9	指導者等の養成	スポーツ振興課
10	学校体育施設の開放	スポーツ振興課
11	外国籍市民会議	国際文化交流課
12	国際貢献事業補助交付金	国際文化交流課
13	姉妹・友好都市交流	国際文化交流課
14	外国籍市民相談	国際文化交流課
15	日本語指導員養成講座	国際文化交流課
16	美術館展示事業	美術館
17	美術館施設使用事業	美術館
18	教育普及・支援事業	美術館

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市文化芸術振興計画の更新(市民意識調査)					新規						
コード	26	-	26	-	01	-	00	予算事業名	文化事業の推進			
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課		文化芸術振興担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	文化事業の推進		
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造		個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画		
施策	1	芸術文化活動の充実		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策							
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	平成22年度に策定した川越市文化芸術振興計画の見直し及び更新において、市民の意見等を反映させるため、市民意識調査を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内在住の成人男女3,000人(住民基本台帳に基づく無作為抽出)を対象に、郵送による調査を実施。内容は、前回の調査内容を網羅しつつ、今後の文化事業等を見据えたものとした。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	0	0	0	1,944	1,169	・平成27年度については、次期計画の審議会開催による報酬費、印刷製本費を予算計上している。
人件費	B	0	0	0	2,202	5,137	
総コスト(C=A+B)		0	0	0	4,146	6,306	
正規職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.30人	0.70人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	0	4,146	6,306	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	回収率	%	0.0	0.0	0.0	(目標) 50.0 (実績) 52.5	年度
	指標の定義・説明		調査票回収率				
成果	回収数	件	0	0	0	(目標) 1,500 (実績) 1,576	年度
	指標の定義・説明		調査票回収数				
					(目標) (実績)	年度	
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)	年度	
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	次期計画の更新にあたり、市民意識調査は必須であり、回収率も前回は上回る結果となった。(平成20年:回収率45.9%)						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題					
今回の回収率は計画策定における有意性は確保できているが、より多くの市民の意見を反映できるよう、より回収率を高める必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
他市においても、計画策定の際には市民意識調査を実施している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今回調査では、前回の調査項目を網羅しつつ、今後の文化施策や計画策定に必要な項目を追加した。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	廃止	29年度	廃止
次期計画期間は、平成28年度～平成32年度までであるため、本計画更新業務は平成27年度で完了となる。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	2音大クラシック・コンサート					継続					
コード	26	-	26	-	01	-	01	予算事業名	文化事業の推進		
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	文化芸術振興担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	文化事業の推進			
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画			
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	芸術文化の鑑賞機会の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域の音楽大学演奏会を通じて地域の方が音楽に親しむ機会を提供し、もって地域文化の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内にある2校の音楽系大学(尚美学園大学、東邦音楽大学)と連携し、クラシックコンサートを開催する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	0	1,085	1,081	1,132	1,656	・27年度は、市民会館からウエスタ川越大ホールに会場を変更したことにより、会場使用料が増額となっている。
人件費	B	0	2,935	2,122	2,202	1,468	
総コスト(C=A+B)		0	4,020	3,203	3,334	3,124	
正規職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.40人	0.30人	0.30人	0.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	389	275	194	450	
市の財政負担(=C-D-E)		0	3,631	2,928	3,140	2,674	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	入場者数	0	535	495	(目標) 550 (実績) 445	850	28年度 850
	指標の定義・説明	年度ごとの入場者数の総計					
活動	学生招待者数	0	199	109	(目標) 300 (実績) 66	400	28年度 400
	指標の定義・説明	年度ごとの学生招待者数の総計					
成果	開催数	0	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	28年度 1
	指標の定義・説明	年度ごとの開催数					
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	例年8月～9月にかけて開催しているが、音楽系のコンクールや文化祭と開催日が重なることもあり、若い世代の来場者数確保が難しい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
市主催の文化事業において、唯一のクラシックコンサートであるが、集客の面において伸び悩んでおり、広報手段の工夫等が必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
自治体主催の演奏会開催は少なく、文化財団や施設管理公社等が主催する事業が多い。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
入場券販売について、市内文化施設及び当課窓口のみとしていたが、平成25年度より、アトレ川越1階、川越福祉の店でも取扱いを委託している。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度は、会場を、川越市市民会館からウエスタ川越大ホールに移し開催する初年度となるため、例年以上の来場者が見込まれる。また、当事業は市内2音大の交流の場であり、出演者にとっても貴重な発表の場であることから、広報活動等を見直ししながら今後も継続する必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市成人式						継続					
コード	26	-	26	-	02	-	00	予算事業名	地域文化支援			
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	生涯学習推進担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯学習基本構想・基本計画(後期計画)			
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	社会の変化に応じた学習機会の提供					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	当該年度中に20歳の誕生日を迎える市内在住者を対象とする。成人に達した青年男女の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚と市民としての意識を高めることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度 川越市・川越市教育委員会の共催で1月の第2月曜日(成人の日)に成人式を開催する。 (開式の言葉、国家斉唱、式辞、お祝いの言葉・来賓紹介、新成人誓いの言葉発表、閉式の言葉)

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,696	6,119	5,703	6,512	7,545	
人件費	B	7,400	3,669	3,537	2,936	3,303	
総コスト(C=A+B)		13,096	9,788	9,240	9,448	10,848	
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	0.50人	0.50人	0.40人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		13,096	9,788	9,240	9,448	10,848	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	成人式出席者数	人	2,162	1,981	2,218	(目標) 2,239 (実績) 2,273	2,288 28年度 2,310
	指標の定義・説明	年度ごとの出席者数					
成果	成人式出席率	%	62.0	57.0	63.0	(目標) 63.0 (実績) 63.0	65.0 28年度 66.0
	指標の定義・説明	対象者に対する、実際の出席者の割合					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	成人式対象者は近年3,500人前後で推移し、出席率については概ね60%前後となっている。今後も目標値を目指し出席率を確保出来るよう取り組む必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
成人式の出席率については、対象者数の変動、また式典当日の天候にも左右されてしまう。平成22年度から公募による新成人の実行委員会を組織し、式典までの準備や当日の運営を行っているが、事業費の減少によっては、成人式実行委員会の提案事項に応えられない事態も想定される。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
成人式は全国でそれぞれ開催されているが、内容は自治体毎によって異なる。川越市の場合は式典がメインである。参考値としての近隣の成人式(平成27年1月実施)出席率は下記の通りである。 <参考値>川口市:61.7% 越谷市:74.8% さいたま市:78.54% 所沢市:69.2%						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成22年度より新成人による成人式実行委員会を組織し、成人式に新成人の意見を取り入れる仕組みとした。また平成27年度より、開催日を成人の前日の日曜日へ変更し、会場も川越運動公園からウェスタ川越大ホール等へ変更して開催する予定である。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
成人式は、参加者にとって一生に一度の式典であるため、事業は継続していくのが望ましい。平成27年度から日程、会場ともに変更となるため、事業全体の見直しが必要である。また、会場が川越駅近くなるため、出席者数の増加を見込んでいる。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市民文化祭					継続							
コード	26	-	26	-	02	-	01	予算事業名	地域文化支援				
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	文化芸術振興担当		予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	地域文化支援			
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画			
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	芸術文化活動への支援の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	主に川越市文化団体連合会に所属する団体が、市における多様な芸術文化の普及のため活動の発表や作品の展示を行うとともに、市民との交流を目的として実施する。	
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市市民会館や中央公民館など、市内各施設を使用し、各団体ごとに事業を実施する。多くの事業は10月～11月に実施されるが、最初は5月に始まり、最後は1月まで、ほぼ1年を通じて実施される。	

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,271	1,907	2,036	2,227	2,292	
人件費	B	2,960	2,935	2,829	2,936	2,936	
総コスト(C=A+B)		5,231	4,842	4,865	5,163	5,228	
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		5,231	4,842	4,865	5,163	5,228	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	参加者数	人	83,970	72,358	63,460	(目標) 80,000 (実績) 61,935	75,000 28年度 80,000	
	指標の定義・説明	各市民文化祭ごとに主催者及び観覧者を合計した総参加者数						
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標)		年度	
					(実績)		年度	
指標に基づく評価	参加者数が突出して多い催しがあるため、その増減により年によって総参加者数の増減があるが、ここ数年の各事業の参加者数は減少傾向である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
今年度で第67回を迎え、市民に大変親しまれている催しであるが、参加者数に関しては減少傾向である。特に文化団体連合会所属団体の中には、高齢化により会員の退会が相次いでいる団体もあり、若い世代に興味を持っていただく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
狭山市、所沢市、鶴ヶ島市、ふじみ野市、川島町等で同様の市民文化祭が実施されている。近隣市町村では教育委員会の所管が多い。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
川越市民文化祭の開催を告げる「川越市総合文化祭開会式」を平成23年度より川越市市民会館で実施し、多くの演目を一日で鑑賞できる事業を行っている。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
様々な分野の文化団体が年間を通して、市内各施設で発表を行うことで、市民が気軽に文化芸術に触れ、参加する機会を創出していることが市民文化祭の魅力であることから今後も継続する必要がある。今後もHPや広報誌、SNSを通じた情報の周知や、今年度からウェスタ川越にて実施される「川越市総合文化祭」等の事業を通して、より多くの市民が川越市民文化祭にご来場いただけるよう成果の向上に努める。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市美術展覧会					継続					
コード	26	-	26	-	02	-	02	予算事業名	地域文化支援		
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	文化芸術振興担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 12		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	文化事業の推進	
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画	
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	芸術文化活動への支援の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市を中心とする地域住民を対象とする。地域住民の美術思想の普及と創造的表現力の開発を図り、もって地域住民の交流と地域文化の向上を目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	日本画、洋画・彫塑、工芸、書、写真の5部門の美術作品を募集し、入選作品を展示する。また、成績優秀者には埼玉県知事賞をはじめとした褒賞を授与する。展覧会は10月に2期に分けて開催し、各会期最終日には審査員による講評を行い、作品への理解を深め、出品者の表現力等の向上を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,953	2,099	2,071	1,937	2,035	
人件費	B	2,960	2,935	2,476	2,569	2,936	
総コスト(C=A+B)		4,913	5,034	4,547	4,506	4,971	
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.40人	0.35人	0.35人	0.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,338	1,286	1,216	1,232	1,250	
市の財政負担(=C-D-E)		3,575	3,748	3,331	3,274	3,721	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	出品点数	621	635	601	(目標) 630 (実績) 621	630	29年度 640
	指標の定義・説明	年度ごとの出品作品数の総計					
成果	入場者数	4,468	4,570	4,471	(目標) 4,500 (実績) 4,274	4,500	29年度 4,600
	指標の定義・説明	年度ごとの会期中の来場者数の総計					
活動	訪問学校数	0	0	0	(目標) 15 (実績) 15	15	29年度 15
	指標の定義・説明	若い世代の参加への協力依頼のため訪問した市内の高校・大学の総数					
指標に基づく評価	出品点数、入場者数ともに年度によって差はあるが、おおよそは横ばいとなっている。26年度は若い世代の参加を促進する取組を行ったことで、前年度より出品点数が増加したが、入場者数は減少してしまった。出品者だけでなく、入場者数の増加につながるような工夫を講じる必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
出品者、入場者とも高齢の方が多数を占め、若い世代の参加が少ない状況である。昨年度は若い世代の出品を促進させるため、学生の出品料の引き下げや学生奨励賞の創設、市内高校への広報活動を行ったが、今後は入場者の増加にも努めていく必要がある。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	年1回、公募の美術展覧会が開催されている市町村が複数ある(さいたま市、川口市など)。全国の中核市においても同様である。			
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度に、学生の出品料の引き下げ、学生奨励賞の創設、市内高校の部活動に対する広報活動を行い、若い世代からの出品を促進する取組を行った。			
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続
	29年度	継続		
今後も美術思想の普及と地域文化の向上を図るため、事業を継続していく必要がある。昨年度から若い世代の出品を促進する取組を行ってきたが、今後も同様の取組を継続して行い、成果の向上に努める。				

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	総合型地域スポーツクラブの設置・育成						継続				
コード	26	-	27	-	01	-	00	予算事業名	生涯スポーツの充実		
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	生涯スポーツの推進			
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画			
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	1	総合型地域スポーツクラブの設置・育成					
事業実施の根拠となる法令・条例等	スポーツ基本法、川越市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域において、子どもから高齢者、障害者まで、だれもが参加できる総合型地域スポーツクラブの設立・育成を行い、スポーツを通じた世代間交流や地域社会の活性化を図るとともに、地域住民の生涯スポーツを推進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	補助金によるクラブ支援とともに、クラブが地域のニーズに応じた活動を行い、より多くの方がスポーツに親しむことができるよう、クラブの運営に対して、支援を行う。設立を目指す地区に対しても、推進していく役員間での共通理解を図りつつ、地域への周知、スポーツ教室・大会の企画等、クラブ設立に向けた準備に対して支援を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	250	500	500	750	750	
人件費	B	1,850	1,834	1,768	1,835	1,835	
総コスト(C=A+B)		2,100	2,334	2,268	2,585	2,585	
正規職員(1年間の従事人数)		0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		2,100	2,334	2,268	2,585	2,585	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	総合型地域スポーツクラブの設置数	2	3	3	(目標) (実績) 3	5	5
	指標の定義・説明	市内に創設された総合型地域スポーツクラブの数					
活動	スポーツ教室・イベントの開催数	11	27	23	(目標) (実績) 26	30	40
	指標の定義・説明	補助金を交付している団体のスポーツ教室・イベントの開催数の総数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	総合型地域スポーツクラブ設置数は変わっていないが、今後設立を目指す団体へは他クラブへの視察や教室開催の支援を行っており、概ね順調に進捗している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	公平性に課題				
有効性や公平性を明確にしていくためには、受益者負担により会費を集めたり、定期的なスポーツ教室や魅力ある大会を開催しながら会員を増やしたりする等、各クラブの運営内容の工夫が必要となる。また、総合型地域スポーツクラブ設立に向け、周知・啓発をさらに活発にしていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
「高齢者の生きがいづくり」「親子や家族・世代間の交流」「地域教育力の向上」等、地域の課題を解決するため、また、地域の活性化や地域住民の生涯スポーツの振興の推進に寄与するものとして支援を行っていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	スポーツ大会等の開催						継続					
コード	26	-	27	-	02	-	00	予算事業名	スポーツ教室・大会等の充実			
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当			予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	生涯スポーツの推進		
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進		個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画		
施策	1	生涯スポーツの推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	スポーツ大会・教室等の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民のスポーツニーズに応え、魅力あるスポーツ大会を開催し、スポーツ人口の増加を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	実行委員会や体育協会加盟団体等に業務委託し、各種スポーツ大会を開催する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	23,942	18,503	24,799	25,249	25,171	
人件費	B	14,483	14,132	15,400	15,978	15,978	
総コスト(C=A+B)		38,425	32,635	40,199	41,227	41,149	
正規職員(1年間の従事人数)		1.90人	1.90人	2.15人	2.15人	2.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.46人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		38,425	32,635	40,199	41,227	41,149	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	市民体育祭の参加者	人	23,714	23,618	22,702	(目標) 24,000 (実績) 22,422	24,000 30年度 25,000
	指標の定義・説明	市民体育祭の総延べ人数					
活動	市民体育祭の開催数	件	32	32	32	(目標) 32 (実績) 32	32 30年度 32
	指標の定義・説明	開催した市民体育祭の総数					
成果	他の大会競技参加者	人	20,953	19,742	20,252	(目標) 21,000 (実績) 20,315	21,000 30年度 23,000
	指標の定義・説明	業務委託をした団体等が実施した大会競技参加者の総延べ人数					
活動	他の大会競技の開催数	件	7	7	7	(目標) 7 (実績) 7	7 30年度 7
	指標の定義・説明	業務委託をした団体等が実施した大会競技の総数					
指標に基づく評価	市民体育祭は、様々な競技スポーツやレクリエーション種目があり、市民の多様なニーズに対応している。他の大会も子どもから大人までが参加し、市民がスポーツに接する機会が増えている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
市民体育祭、および、他の大会競技の参加者数が目標人数に及ばなかったため、参加者増加に努めていきたい。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
スポーツ大会等は、幅広く市民が参加しており、市民の生涯スポーツを推進していくうえで重要である。市民のニーズを踏まえ、誰でも参加できる大会として内容を充実していく。						



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	スポーツ教室等の開催						継続				
コード	26	-	27	-	02	-	01	予算事業名	スポーツ教室・大会等の充実		
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	生涯スポーツの推進			
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画			
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	スポーツ大会・教室等の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	初心者を対象としたスポーツ教室を開催し、基礎的な知識と技術の習得を目指し、生涯スポーツの普及を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	各種スポーツ教室を企画し、スポーツ団体に指導を依頼して実施。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,611	5,630	5,827	5,619	5,952	
人件費	B	5,550	5,503	5,305	5,504	5,504	
総コスト(C=A+B)		11,161	11,133	11,132	11,123	11,456	
正規職員(1年間の従事人数)		0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		11,161	11,133	11,132	11,123	11,456	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	スポーツ教室参加者	654	576	572	(目標) 580 (実績) 592	590	600
	指標の定義・説明	各教室の参加人数。					
活動	スポーツ教室実施数	16	15	16	(目標) 16 (実績) 15	16	16
	指標の定義・説明	スポーツ教室の実施件数。					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	スポーツ教室の参加者数は年によりばらつきがある。教室数はそれほど変化をしてないので、実施時期や周知方法など検討していき、教室の充実を図っていきたい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
人気のある教室は、抽選を行っているが、人気のない教室は、関係各所に参加の依頼をしている状況である。人気があるイコール良い教室とは必ずしも言えないが、ニーズはあると考えてよい。ただ、人気のない教室については、内容・実施時期・ニーズなどを検討していきたい。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
初心者向けの教室が多いため、これからスポーツを始めるきっかけを作り、市民の健康づくり、スポーツの推進に寄与する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	指導者等の養成						継続				
コード	26	-	27	-	03	-	00	予算事業名	指導者等の養成		
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	生涯スポーツの推進		
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進		個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画		
施策	1	生涯スポーツの推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	3	スポーツ指導者等の養成・活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民の多様化したスポーツニーズに対応するため、各種スポーツ指導者・団体の育成を図り、市民スポーツの活性化を図る。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	体育協会加盟を通じて指導者の養成を行う。また、補助金を交付し体育協会加盟団体の育成を図る。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	10,720	13,078	10,995	12,963	10,997	
人件費	B	3,330	3,302	3,183	3,303	3,303	
総コスト(C=A+B)		14,050	16,380	14,178	16,266	14,300	
正規職員(1年間の従事人数)		0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		14,050	16,380	14,178	16,266	14,300	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	スポーツ指導者養成講習会参加者	人	3,011	3,002	3,008	(目標) 3,100 (実績) 3,326	3,100 28年度 3,100
指標の定義・説明		体育協会加盟団体が開催するスポーツ指導者養成講習会への参加者数					
成果	女性スポーツ団体育成大会参加者	人	311	378	199	(目標) 600 (実績) 360	400 28年度 400
指標の定義・説明		女性スポーツ連絡協議会が開催する女性スポーツ団体育成大会への参加者数					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価		毎年、体育協会31加盟団体及び本部の開催する養成講習会に計約3,000人が参加している。また、女性スポーツ団体連絡協議会が主催するフェスティバルは、昨年度は200名以上が参加して盛況だった。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題	効率性に課題				
指導者が固定化している為、徐々に高齢化しつつある。若い世代の指導者を育成することが課題である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
研修会や講習会等の内容の充実を図り、スポーツに対する正しい知識や技術を提供できる指導者の養成に努めていく。また、指導者の活用方法を検討し、スポーツ団体の自主的な運営推進に役立てていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校体育施設の開放						継続				
コード	26	-	27	-	04	-	00	予算事業名	学校体育施設の活用		
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当			予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画			
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	4	学校体育施設の活用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	スポーツ基本法第13条						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	学校体育施設を開放し、市民に対し、身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を提供する。	
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	学校体育施設(体育館、運動場、武道場)の開放は、各学校に開放委員会を設置し、運営管理を委託している。霞ヶ関北小学校の開放は、業者に業務委託している。学校プール開放(地域開放)は、市が事業を行っている。	

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	11,092	10,469	11,204	10,623	11,083	
人件費	B	3,700	3,669	3,537	3,670	3,670	
総コスト(C=A+B)		14,792	14,138	14,741	14,293	14,753	
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		14,792	14,138	14,741	14,293	14,753	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	学校体育施設の利用者	人	402,752	407,529	426,374	(目標) 430,000 (実績) 402,384	430,000 年度 430,000
	指標の定義・説明	各小中学校体育施設の利用者の総延べ人数					
成果	霞ヶ関北小プール利用者数	人	3,507	3,200	1,821	(目標) 2,000 (実績) 1,259	※工事のため中止。 年度 2,000
	指標の定義・説明	霞ヶ関北小プール開放日の利用者総延べ人数					
成果	学校プール利用者数	人	186	168	201	(目標) 250 (実績) 206	250 年度 250
	指標の定義・説明	2つの小学校で2日間プールを開放し、利用した人の総延べ人数(平成25年度より2校開催)					
成果	学校体育施設開放数	校	52	52	52	(目標) 52 (実績) 52	52 年度 52
	指標の定義・説明	体育館、運動場、武道場を開放した小中学校の数					
指標に基づく評価	スポーツ施設を利用したいという要望は高い。開放学校施設の利用者も多く、施設の有効活用がなされている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	公平性に課題				
有料学校施設(プール)については、25年度より警備業法認定の業者を選定、また従事する警備員に30時間の警備員教育を実施することが求められ、その教育費分の委託費が上がり、管理業務の質を下げることはできず、開催日数を減少せざるを得ない。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
学校体育施設は、学校単位で市内全域で開放している。市で管理しているスポーツ施設も少なく、廃止、縮小の場合、市民がスポーツに親しむ場がなくなり、生涯スポーツを推進することが困難となるため継続する方向である。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	外国籍市民会議						継続				
コード	26	-	28	-	01	-	00	予算事業名	国際化施策の推進		
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課		国際文化交流担当			予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	国際化施策の推進		
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進		個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画		
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	外国籍市民も暮らしやすいまちづくり					
事業実施の根拠となる法令・条例等	外国籍市民会議要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内在住の外国籍市民を対象に、外国籍市民が市政に対して意見等を述べる機会を確保し、外国籍市民と共に生きる多文化共生社会を実現するため実施する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内在住の外国籍市民が委員となり、外国籍市民会議を定期的に開催し、1年間の検討結果を市長に報告する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	402	429	429	430	430	
人件費	B	740	734	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		1,142	1,163	1,136	1,164	1,164	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		1,142	1,163	1,136	1,164	1,164	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	外国籍市民会議開催回数	6	6	6	(目標) 6 (実績) 6	6	28年度 6
	指標の定義・説明	外国籍市民会議開催の回数					
成果	外国籍市民会議からの報告数	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	28年度 1
	指標の定義・説明	外国籍市民会議からの報告数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	外国籍市民会議は定期的に年間6回開催されており、1年間の検討結果を市長へ報告するなど、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
留学生が委員として参加しているが、会議への参加姿勢が消極的となっているのが課題。外国籍市民会議は、市人口の1.5%を占める外国籍市民の意見を聴いて行政に反映させるもので、多文化共生社会の実現を推進していくためには、今後も継続していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県内では、さいたま市、川口市ほかで実施。中核市でも多くの自治体で実施。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度に委員改選があるため、意欲のある留学生の推薦を大学に依頼していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	国際貢献事業補助交付金					継続					
コード	26	-	28	-	01	-	01	予算事業名	国際化施策の推進		
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課			国際文化交流担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	国際化施策の推進			
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画			
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	4	国際感覚に優れた市民の育成					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市国際貢献事業補助金交付要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域の国際化に貢献する市民団体が行う事業を対象に、市民の国際理解を深め、多文化共生社会を実現するために補助金を交付する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	地域の国際化に貢献する市民団体から補助金交付申請を受け、審査のうえ、国際化に貢献すると認められる事業に、予算の範囲内において補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	200	200	160	160	160	
人件費	B	740	734	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		940	934	867	894	894	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		940	934	867	894	894	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	補助金の交付団体数	3	2	4	(目標) 4 (実績) 3	4	28年度 4
	指標の定義・説明	補助金の交付団体数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	補助金交付団体についてやや減っているが、この補助金により、市民団体が地域の国際化のための事業を実施する動機づけとなっており、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
国際貢献事業補助金についてのPR・広報を工夫し、申請団体を増加させることが課題となっている。補助金自体は、地域が一体となって国際化に取り組むためには、市民交流団体と連携を図る必要があり、そのために支援を行うことは、今後も継続していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
埼玉県では、国際交流協会で海外国際協力活動等に対する補助金制度がある。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年度に、活動内容に応じた補助とするため、補助対象経費を明確にし、補助対象経費の1/2補助(上限4万円)の交付となるような実施方法の見直しを行った。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	姉妹・友好都市交流					継続						
コード	26	-	28	-	02	-	00	予算事業名	姉妹・友好都市交流			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課			国際文化交流担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	国際化施策の推進			
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画			
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	5	姉妹都市交流の更なる充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民を対象に、海外姉妹都市との交流事業を一層充実させるとともに、市民に国際交流の機会を提供し、地域の国際化を推進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	海外姉妹都市に中学生訪問団や市民号を派遣する。また、海外姉妹都市から訪問団を受け入れる。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,022	6,311	9,145	7,113	8,238	
人件費	B	5,180	5,136	4,951	5,137	5,137	
総コスト(C=A+B)		11,202	11,447	14,096	12,250	13,375	
正規職員(1年間の従事人数)		0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		11,202	11,447	14,096	12,250	13,375	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	海外姉妹都市への派遣件数	2	2	6	(目標) 2 (実績) 2	3	28年度 7
	指標の定義・説明	海外姉妹都市への派遣件数					
活動	海外姉妹都市からの受入件数	1	6	4	(目標) 3 (実績) 6	3	28年度 7
	指標の定義・説明	海外姉妹都市からの受入件数					
活動	海外姉妹都市への派遣人数	27	26	78	(目標) 26 (実績) 26	28	28年度 30
	指標の定義・説明	海外姉妹都市への派遣人数					
活動	海外姉妹都市からの受入人数	33	49	23	(目標) 15 (実績) 18	28	28年度 30
	指標の定義・説明	海外姉妹都市からの受入人数					
指標に基づく評価	平成25年度に姉妹都市提携10周年記念オータン市市民号の派遣があったこともあり、昨年度と比較すると今年度は派遣人数が減少した。平成26年度は日仏自治体交流会議、セーレム市長川越訪問の受入れを行ったことから、海外姉妹都市からの受入件数が増加するなど、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
海外姉妹都市への中学生訪問団の派遣は、同世代との交流の充実など交流内容の検討が課題となっている。中学生派遣事業は、明日の川越を担う中学生に国際理解を深め、健全育成を図るための機会を提供しており、必要性がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県内では、さいたま市、越谷市、川口市など多くの市で実施している。中核市でも多くの市で実施している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成25年度に中学生派遣事業の交流内容の見直しを行い、同世代交流が図れるようなプログラムを追加し、改善を行った。						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
市民に国際交流の機会を提供し地域の国際化を推進するために、時代やニーズの変化に対応した交流内容の改善を図りながら、継続して実施していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	外国籍市民相談						継続					
コード	26	-	28	-	03	-	00	予算事業名	国際交流センター運営管理			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課		国際文化交流担当			予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	国際交流センター運営管理		
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進		個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画		
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	国際交流センターの充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市国際交流センター事務処理要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内在住の外国籍市民の家庭や社会生活における相談に応じ、適切な指導助言を行うことにより、市民生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市が委嘱した相談員が、川越市国際交流センターで毎月決まった日時に外国籍市民の相談に応じる。 生活相談 第2・4月曜日(中国語)、第1・3金曜日(スペイン語) 法律相談 第4金曜日、行政相談 第4土曜日

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,141	1,026	1,026	1,026	666	法律相談の相談時間を短縮したため、平成27年度の事業費が減少した。
人件費	B	148	147	141	147	147	
総コスト(C=A+B)		1,289	1,173	1,167	1,173	813	
正規職員(1年間の従事人数)		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		1,289	1,173	1,167	1,173	813	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	相談日数	71	68	66	(目標) 72 (実績) 65	72	28年度 72
指標の定義・説明		外国籍市民相談を行った日数					
活動	相談者数	125	86	62	(目標) 100 (実績) 54	100	28年度 100
指標の定義・説明		外国籍市民相談の述べ相談者数					
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	相談日数は年間を通じて定期的に行われており、相談者数は若干減少したが、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
相談者数を増やすために市民への周知が課題となっている。生活相談のスペイン語については、相談者が少ないため、他の言語に変更することを検討する。外国籍市民は日常生活において様々な不安を抱えており、多言語での相談事業は、今後も継続してしていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
生活相談は、県内の多くの市で実施している。県で行っている「外国人総合相談センター埼玉」では8カ国語による相談を行っている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
市民相談の周知について、市ホームページへの掲載や外国籍市民が目につきやすい場所(市民課窓口前、国際交流センター掲示板)にポスター等を掲示し、相談者が増えるように周知を行った。						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度から、法律相談の相談者が少ないため、相談時間を5時間から2時間へ短縮する見直しを行う。また、スペイン語による生活相談について、スペイン語圏の外国籍市民が減少していることから、外国籍市民が増加している他の言語による生活相談へ変更する見直しを行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	日本語指導員養成講座					継続						
コード	26	-	28	-	03	-	01	予算事業名	国際化施策の推進			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	国際交流センター運営管理	
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画	
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	4	国際感覚に優れた市民の育成			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域の国際化を中心となって担う人材を育成するため、市内大学と連携し、地域に暮らす外国籍市民に日本語を指導する人材を育成するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	東京国際大学と連携して「日本語指導員養成講座」を開講する。年間4講座を修得した人には修了証を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	936	936	936	936	1,040	
人件費	B	740	734	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		1,676	1,670	1,643	1,670	1,774	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		1,676	1,670	1,643	1,670	1,774	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	講座開催数	36	36	19	(目標) 30 (実績) 30	40	28年度 40
	指標の定義・説明	1年間に開講した延べ講座数					
成果	講座受講者数	751	525	358	(目標) 570 (実績) 412	800	28年度 800
	指標の定義・説明	1年間に講座を受講した延べ受講者数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	講座開催数、講座受講者数は、昨年度から増加しており、今後も新カリキュラムにより多くの修了者が輩出されることが期待され、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
講座内容を見直し、1年間で修了するような講座内容に変更したが、受講者の都合により、1年間の全期間を受講するのが難しい受講生がでてしまうことが課題となっている。講座は大学の講座内容に準じた内容であり、地域に暮らす外国籍市民に日本語を指導する人材を輩出しているため、今後も継続していく必要がある。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

(3) これまでの見直しや改善等の経過
平成25年度から、多くの市民が受講しやすくするために講座のカリキュラムを見直し、修了まで2年半から1年で修了できるような講座内容に変更した。

今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度から、当初募集人数を会場収容人数上限までとし、受講者数の増加を図り、多くの修了者が輩出できるように改善を行う。						



平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	美術館展示事業						継続				
コード	26	-	29	-	01	-	00	予算事業名	美術館運営管理		
担当部署	文化スポーツ部		美術館				予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 18

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	美術館運営管理		
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造		個別計画等の名称	なし		
施策	1	芸術文化活動の充実		当事業に関連する事務事業	美術展の開催		
細施策	3	芸術文化鑑賞機会の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法、文化芸術振興基本法、川越市立美術館条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	来館者を対象に、優れた作品等を身近な場所で鑑賞することにより、美術への理解を促すとともに、市民の文化の振興及び向上に寄与する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	美術品の収集、調査・研究並びに展覧会の企画・構成を職員(学芸員)が行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	73,324	73,323	68,485	71,639	74,289	
人件費	B	24,564	26,136	18,946	24,586	22,017	
総コスト(C=A+B)		97,888	99,459	87,431	96,225	96,306	
正規職員(1年間の従事人数)		3.22人	3.55人	2.55人	3.35人	3.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.80人	0.08人	0.80人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	37,971	39,586	36,640	43,225	43,152	
市の財政負担(=C-D-E)		59,917	59,873	50,791	53,000	53,154	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	常設展観覧者数	人	36,044	38,135	36,693	(目標) 40,000 (実績) 38,934	40,000 28年度 40,000
	指標の定義・説明	年間観覧者数					
成果	特別展観覧者数	人	28,110	29,565	26,706	(目標) 30,000 (実績) 28,681	30,000 28年度 30,000
	指標の定義・説明	年間観覧者数					
成果	有料率	%	45.9	43.9	46.4	(目標) 50.0 (実績) 54.2	50.0 28年度 50.0
	指標の定義・説明	本来、観覧料金が発生する高校生以上の観覧者数から有料観覧者数を割り戻した率					
成果	収蔵作品数	点	1,998	2,000	2,007	(目標) 2,010 (実績) 2,011	2,010 28年度 2,010
	指標の定義・説明	研究資料を含めた収蔵作品点数。年間4回の常設展に供するほか、他館へ交換貸し出しすることにもつながる。					
指標に基づく評価		観覧者数が増加し、有料率も増加している。観覧者数としては、特別展「生誕130年 川瀬巴水展」が7,010人、「たまもの in 川越」が6,963人と多く、また、「没後300年記念 柳澤吉保とその時代」については、博物館を第1会場とし、第2会場として美術館としたが、美術館だけでも5,480人の観覧者数となっている。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
平成24年度に行われた外部評価で指摘を受けた「認知度」を上げるため、美術館独自のホームページを開設し、迅速に展覧会等の周知に努めている。また、観覧アンケートからの要望等についても、職員間で共有するとともに、対応できるものについては迅速に対応し、市民等に対して、より身近な美術館となるよう心掛けている。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内の市立美術館である「うらわ美術館(さいたま市)」では、年間に企画展(特別展)4本、コレクション展(収蔵品展)2本程度を開催している(当館は特別展4本、常設展4本、タッチアートコーナー展示4本)。学芸員は5人(当館は3人)。美術館が数多くある東京都内から近い立地であるため、「本をめぐるアート」を収集の柱のひとつとして特徴づけ、企画展・コレクションでもたびたび取り上げている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	展示事業は美術館の柱であり、廃止することによって、公立美術館としての役割が失われ、その存在意義が問われる。また、縮小することによって、来館者数が大幅に減少することが予想される。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
常設展・特別展観覧者数を増加させるために、子どもから大人まで、幅広い世代が美術を楽しむことができる展覧会の開催に努めるとともに、広報、ホームページ、メール配信サービス、プレスリリースなどを通じて、広く周知を図っていきたい。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	美術館施設使用事業					継続					
コード	26	-	29	-	01	-	01	予算事業名	美術館運営管理		
担当部署	文化スポーツ部		美術館			予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 18	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	美術館運営管理		
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造		個別計画等の名称	なし		
施策	1	芸術文化活動の充実		当事業に関連する事務事業	美術館施設の貸し出し		
細施策	3	芸術文化鑑賞機会の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法、文化芸術振興基本法、川越市立美術館条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	創作活動並びに発表を行う方。また、この発表を観覧する方		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民ギャラリー・創作室の空き状況や利用方法の問い合わせ対応。貸し出しにかかる利用申請受付や開閉室事務。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,369	2,574	2,789	2,769	2,957	※臨時職員の給与も人件費に含みます。
人件費	B	370	367	354	367	367	
総コスト(C=A+B)		2,739	2,941	3,143	3,136	3,324	
正規職員(1年間の従事人数)		0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	1,387	1,371	1,608	1,131	1,542	
市の財政負担(=C-D-E)		1,352	1,570	1,535	2,005	1,782	

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	市民ギャラリー利用人数	24,881	31,319	29,178	(目標) 30,000 (実績) 27,280	30,000	28年度 30,000
	指標の定義・説明	市民ギャラリーの年間観覧者数					
成果	創作室利用人数	3,107	4,176	3,586	(目標) 4,200 (実績) 3,299	4,200	28年度 4,200
	指標の定義・説明	創作室の年間利用数					
成果	市民ギャラリー利用日数	194	240	235	(目標) 240 (実績) 227	240	28年度 280
	指標の定義・説明	年間使用日数					
成果	創作室利用日数	258	261	278	(目標) 280 (実績) 290	280	28年度 280
	指標の定義・説明	年間使用件数(一日を3時間帯に分けているため)					
指標に基づく評価	4つの指標のうち、目標に達したものは「創作室利用件数」のみではあったが、その他の指標も稼働状況としては、上限周辺を推移している。創作室利用日数が増加しているのにも関わらず、利用人数が減少しているのは、少人数グループの利用が増えたためであると考えている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
創作室については、現在一日を3つの時間帯に区切り、各時間ごとの貸し出しを行っている。さらに利用人数を増やす対策を講じる必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
近隣では、川口アートギャラリーアトリア、うらわ美術館などで展示室を有料貸し出ししている。美術館の創作可能なアトリエは練馬区立美術館、板橋区立美術館などにある。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
美術館ホームページやメール配信サービスなどを利用し、市民に美術館創作室を知ってもらうとともに、そこで制作した作品を市民ギャラリーで展示・発表するという、一連の流れを周知してきた。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
市内でも公民館などで、美術制作を行う貸し施設はあるが、美術制作専門に特化しているのは、美術館の創作室だけであり、市民が本格的に美術制作を始める第一歩を踏み出すための貴重な場所であるとする。したがって、今後とも、美術館ホームページやメール配信サービスなどを利用し、広く市民に周知を図っていききたい。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	教育普及・支援事業					継続					
コード	26	-	29	-	01	-	02	予算事業名	美術館運営管理		
担当部署	文化スポーツ部		美術館			予算事業コード	会計 02	款 01	項 18	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち		実施計画事業名	美術館運営管理		
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造		個別計画等の名称	なし		
施策	1	芸術文化活動の充実		当事業に関連する事務事業	美術等にかかわる教育普及		
細施策	3	芸術文化鑑賞機会の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法、川越市立美術館条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての市民(市外も含む)を対象に、美術鑑賞や創作について学習する機会を提供し、美術への関心を高めるとともに、理解を促す。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	職員が企画・立案し、講師等は外部に依頼する機会が多い。美術に関する講演会、作品等を制作する実技講座、ワークショップ等を実施する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	674	543	929	593	436	
人件費	B	8,380	8,438	7,654	8,807	7,339	
総コスト(C=A+B)		9,054	8,981	8,583	9,400	7,775	
正規職員(1年間の従事人数)		1.13人	1.15人	1.05人	1.20人	1.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.02人	0.00人	0.20人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		9,054	8,981	8,583	9,400	7,775	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	実施事業の参加者数	人	1,658	5,841	6,190	(目標) 5,000 (実績) 7,473	5,000 28年度 5,000
	指標の定義・説明	主催・共催事業の参加者のべ人数					
成果	実施事業の参加率	%	90.6	92.8	86.0	(目標) 94.0 (実績) 87.4	95.0 28年度 95.0
	指標の定義・説明	参加者数÷定員数(定員のあるもののみ)					
成果	実施事業の開催数	件	60	63	46	(目標) 64 (実績) 60	65 28年度 65
	指標の定義・説明	主催・共催事業の年間開催数					
成果	授業観覧来館学校数	校	96	117	91	(目標) 100 (実績) 96	100 28年度 100
	指標の定義・説明	学校・幼稚園等の美術館団体見学受入の件数					
指標に基づく評価	実施事業の開催数確保と参加形態の工夫により、大幅に参加者数が増加した。市民の関心を高め、広く普及していく方向は、大きな成果を生み出しており、市民のニーズにあった事業が展開されていると考えている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況 **効率性に課題**

事業を工夫し、参加指数が向上するにつれ、入念な準備ときめ細かな対応が必要になるが、22年度から始まった市民ボランティア・スタッフの協力を頼らざるを得ず、また、土日に事業を行うことが多いため、職員の人員不足が課題となっている。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

県内の市立美術館施設等では、収蔵品を持たない川口市立アートギャラリーアトリアが、非常勤を含めた複数の職員とボランティアが講座やワークショップなど、教育普及事業及び事業の運営に従事している。また、収蔵作品を有するさいたま市立うらわ美術館では、当館と同様に展覧会に関連した教育普及事業及び学校団体等の受け入れを実施している。

(3) これまでの見直しや改善等の経過

プログラムの内容や運営形態を工夫し、参加者数の増加及び参加者層の拡充を図ってきた。しかしながら、人員不足による対応の不備などが生じるおそれがあるため、ボランティア・スタッフの充実度が増すような環境整備に努めている。

今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
-----------	------	----	------	----	------	----

美術館施設には、展示という機能だけでなく、美術文化を育み、市民が様々な形で美術に触れる機会を提供するという大きな使命がある。単なる展示活動だけでは、地域に密着した美術館として、その役割を果たすことが困難になることから、今後とも、体験や交流を通して、美術を楽しむ場を提供していきたい。